

▼農業農村整備事業などを大幅に増額

▼来年度予算概算要求決定

農林水産省は、2016年度予算概算要求を財務省に提出した。総額は15年度当初予算比14・8%増の2兆6497億円を計上。農業農村整備事業など公共事業費は18・7%の増額を要求したほか、水田活用の直接支払交付金は14・7%積み増した。畜産・酪農の基盤強化にも重点配分し、和牛受精卵移植などの活用を促す畜産・酪農生産力強化対策事業に20億円を新規で要求した。このほか、新規事業では、国産農産物の需要拡大に向けた海外への日本食の魅力発信に12億円などを盛り込んだ。

▼新基本計画の実現へ

重点事項には、①水田フル活用の推進と経営所得安定対策②強い農林水産業のための基盤づくり③担い手への農地集積・集約化など構造改革の推進④畜産・酪農の競争力強化——などを挙げた。政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」や新たな「食料・農業・農村基本計画」などにに基づき、強い農林水産業と美しく活力ある農山漁村を実現する施策を集中展開する方針だ。概算要求は、政府予算案を決める年末まで精査される。

▼飼料用米振興予算を拡充

公共事業費は要求額の7826億円のうち、農業農村整備関係予算に1千億円増の4588億円を計上。農地の大区画化や老朽化施設の長寿命化などを進める。

米政策関連では、水田活用の直接支払交付金に3177億円を計上し、飼料用米など戦略作物の本作化を推進する。豊作時などに産地が行う米の長期計画販売などを支援する米穀周年供給・需要拡大支援事業は、同額の50億円を要求した。

強い農林水産業のための基盤づくりでは、産地の人手不足を補う農業労働力最適活用支援総合対策事業に5億円を新規で要求し、労働力の募集・産地への派遣を一体的に行う仕組み構築などを進める。担い手の育成・確保では、青年就農給付金に28億円増の150億円を要求。収入保険制度検討調査費は、15年産を対象に試行的に実施して制度の実施方法などを検証する事業化調査などに必要な額として2億5700万円を要求した。

▼畜産クラスターなど推進

畜産・酪農の強化では、畜産クラスター計画の中心経営体を支援する畜産収益力強化対策を275億円増の350億円に大幅拡充した。畜産農家を中心に関係者が連携して取り組む収益性向上などを後押しする。

国産農産物の需要拡大では、郷土料理など地域の食の魅力発信を促す「『和食』と地域食文化継承推進事業」（2億円）や、日本食の魅力発信などを通じたインバウンド（外国人の訪日）の促進（1億円）なども計上した。

16年度予算は、新たな食料・農業・農村基本計画策定後、初めての予算となる。政府には、生産現場の実情を十分に踏まえた上で、計画の実効性を担保する予算の確保が求められる。